

問1 愛知県の伊勢湾奥部に位置する藤前干潟では、かつてゴミ処理場の埋め立て計画がありましたが、渡り鳥の飛来地としての生態系を守るために計画が中止されました。このように、大規模な開発事業が環境に与える影響を事前に評価し、保全に役立てる仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 奈良公立入試 類似）

1. 事業者が開発前に環境への影響を予測・評価し、その内容を公表して住民の意見を聴く手続き。
2. 開発によって破壊された環境を、事業者が費用を負担して元の状態に復元することを義務付ける制度。
3. ゴミの排出を抑制し、資源を再利用することで循環型社会を形成することを旨とする法律上の規定。
4. 絶滅のおそれがある野生動物を保護するために、特定の地域での開発を全面的に禁止する命令。

問2 気候変動問題への対策として、2015年に採択された「パリ協定」の内容について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 神奈川県公立入試 類似）

1. 地球温暖化を抑制するため、すべての締約国に対して削減目標の提出を義務づけている。
2. 二酸化炭素の排出量を抑えるため、火力発電を全面的に禁止することを義務づけている。
3. 発展途上国の森林保護を目的としており、温室効果ガスの削減義務は含まれていない。
4. アメリカ合衆国や中国など、排出量が多い特定の国々だけで結ばれた二国間協定である。

問3 日本国内で発生する、まだ食べることができるにもかかわらず廃棄される「食品ロス」への対策として、賞味期限内の不要な食品を処分施設へ送るのではなく、支援団体を通じて食料不足に苦しむ国々へ提供する取り組みがあります。このような取り組みが持つ、国際社会および環境面における意義として最も適切なものはどれですか。（2019年 福岡県公立入試 類似）

1. 廃棄する量を削減することで環境負荷を抑えるとともに、国際的な飢餓救済という人道的な援助を両立する。
2. 国内の農産物をその地域で消費する地産地消を促進し、輸送にかかるエネルギー消費を最小限に抑える。
3. 不要になった食料を家畜の飼料や堆肥として再利用することで、国内の資源循環サイクルを確立する。
4. 賞味期限が切れた食品を化学的に処理して燃料として活用し、化石燃料への依存度を低減させる。

問4 地球温暖化への対策として、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの導入が推進されていますが、これらを普及させる上では経済的な課題も存在します。2014年における電源別の発電コストを比較した際、再生可能エネルギーの現状を説明した文として最も適切なものはどれですか。なお、ここでのコストは1kWhあたりの発電単価を指すものとします。（2018年 総合公立入試 類似）

1. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、石炭や液化天然ガス（LNG）を用いた火力発電よりも発電単価が高い傾向にある。
2. 再生可能エネルギーの中では太陽光発電のコストが最も低く、既に石炭による火力発電の発電単価を下回っている。
3. 液化天然ガス（LNG）を用いた火力発電は、地熱や風力といった再生可能エネルギーよりも発電単価が高くなっている。
4. バイオマス発電は、再生可能エネルギーの中で最も発電単価が低く、火力発電の代替として最も経済性に優れている。

問5 地球温暖化対策における国際的な取り組みは、1997年の京都議定書から2015年のパリ協定へと大きく転換されました。この背景にある、パリ協定が採用した制度の仕組みについて述べたものとして正しいものはどれですか。（2022年 愛知公立入試 類似）

1. 世界全体の温室効果ガス排出量において、経済成長を続ける発展途上国の割合が高まったため、全ての国が削減に取り組む仕組みとした。
2. 先進国の排出量がゼロになったことを受けて、今後は発展途上国のみが削減の責任を負うという新しい国際ルールを定めた。
3. 科学的な根拠に基づく温室効果ガスの削減が不可能であると判断されたため、排出削減ではなく気候変動への適応のみを目的とした。
4. 国際連合が各国に対して一律の排出量を強制的に割り当てることで、短期間での大幅な排出削減を実現する仕組みに移行した。

問6 1993年に制定された「環境基本法」は、それまでの「公害対策基本法」を引き継ぎつつも、その対象を大きく広げました。この法律が制定された背景として最も適切な説明はどれか、次の記述から選びなさい。（2019年 大阪公立入試 類似）

1. 四大公害病などの地域的な産業公害が解決したため、経済成長を最優先する方針に転換する必要があったから。
2. 地球温暖化や酸性雨、ゴミ問題などの地球規模の環境問題や、日常生活に起因する環境負荷への対応が求められるようになったから。
3. 公害対策の権限をすべて中央省庁に集中させ、地方公共団体の独自の条例制定を禁止するため。
4. 環境庁が環境省へと昇格したことに伴い、自然保護よりも産業界の利益を保護する仕組みを作る必要があったから。

問7 将来的にトラック運転手が20万人以上不足するという予測や、輸送1トンあたりの二酸化炭素排出量がトラックに比べて鉄道や船舶の方が大幅に少ないという現状を踏まえ、貨物輸送の手段を転換する取り組みが行われています。この取り組みの名称として正しいものを選びなさい。（2026年 山口公立入試 類似）

1. モーダルシフト
2. スマートグリッド
3. サプライチェーン
4. カーボンオフセット

答え合わせ・解説

問1	答え 1 事業者が開発前に環境への影響を予測・評価し、その内容を公表して住民の意見を聴く手続き。	藤前干潟の事例は、環境アセスメント（環境影響評価）の結果、貴重な生態系への影響が甚大であると判断され、行政が開発断念を決定した代表的なケースです。この制度は単なる調査に留まらず、予測された結果を一般に公開し、市民参加の機会を設けている点が大きな特徴です。
問2	答え 1 地球温暖化を抑制するため、すべての締約国に対して削減目標の提出を義務づけている。	パリ協定は、地球温暖化を食い止めるための国際的な枠組みである「気候変動枠組条約」のもとで成立しました。この協定の最大の特徴は、先進国と発展途上国の区別なく、すべての国が温室効果ガスの削減に向けた国内目標を作成し、提出することが義務づけられた点にあります。これにより、世界全体で脱炭素社会を目指す体制が整えられました。
問3	答え 1 廃棄する量を削減することで環境負荷を抑えるとともに、国際的な飢餓救済という人道的な援助を両立する。	食品ロスは、本来食べられる食品が捨てられてしまう問題であり、その処理には多大なエネルギーと費用がかかります。この問題に対し、まだ賞味期限内にある食品を廃棄せずに、支援団体を仲介して食料不足の国々へ届けることは、ゴミの発生抑制（リデュース）と国際協力による人道支援という2つの側面を同時に解決する持続可能な取り組みといえます。これはSDGs（持続可能な開発目標）の「飢餓をゼロに」や「つくる責任 つかう責任」といった目標にも合致する内容です。
問4	答え 1 太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、石炭や液化天然ガス（LNG）を用いた火力発電よりも発電単価が高い傾向にある。	2014年のモデルプラント試算結果によると、石炭（12.3円/kWh）や液化天然ガス（13.7円/kWh）といった火力発電の発電単価に対し、地熱（16.9円）、風力（21.6円）、太陽光（24.2円）などの再生可能エネルギーは総じてコストが高い状態にあります。持続可能な社会を実現するためには、環境負荷の低減だけでなく、これら再生可能エネルギーの発電単価をいかに抑えるかが大きな課題となっています。
問5	答え 1 世界全体の温室効果ガス排出量において、経済成長を続ける発展途上国の割合が高まったため、全ての国が削減に取り組む仕組みとした。	かつては先進国が主な排出源でしたが、中国やインドなどの新興国・発展途上国の経済発展に伴い、それらの国々からの温室効果ガス排出量が急増しました。地球全体の気温上昇を抑えるためには、先進国だけの努力では不十分であるという認識が広まったことが、全ての国が参加するパリ協定の成立につながりました。
問6	答え 2 地球温暖化や酸性雨、ゴミ問題などの地球規模の環境問題や、日常生活に起因する環境負荷への対応が求められるようになったから。	1960年代の公害対策基本法は、主に工場などによる「産業公害」の防止に主眼を置いていました。しかし、1990年代に入ると地球温暖化や廃棄物問題、消費活動による環境負荷といった「地球規模の課題」や「都市・生活型公害」が深刻化したため、より広範で持続可能な社会を目指す基本理念を掲げた環境基本法が新たに制定されました。これにより、国際的な協調や環境保全への積極的な参加が促されるようになりました。
問7	答え 1 モーダルシフト	現代の物流において、深刻化するトラック運転手不足への対応と、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出抑制という二つの課題を解決するために推進されています。トラックから、一度に大量の荷物を運べて環境負荷が低い鉄道や船舶へと輸送手段を切り替えることが、持続可能な社会の実現に向けた重要な施策となっています。

問1 2020年時点の日本の発電コストに関する試算において、火力（石炭）、原子力、風力、太陽光、地熱、大規模な水力を比較した際、燃料費がかからないという特徴を持ち、1kWhあたりの平均コストが最も低いとされている発電方法はどれですか。

（2023年 大分県公立入試 類似）

1. 水力（大規模）発電 2. 太陽光発電 3. 火力（石炭）発電 4. 地熱発電

問2 1967年に制定された公害対策基本法を発展的に解消し、1993年に制定された、地球環境問題を含めた環境対策を総合的に推進するための法律はどれですか。

（2019年 北海道公立入試 類似）

1. 環境基本法 2. 環境保全法 3. 自然環境保全法 4. 循環型社会形成推進基本法

問3 地球温暖化を防止するための国際的な取り組みにおいて、各国には温室効果ガスの排出削減目標が割り当てられることがあります。この際、削減が進み排出量を目標以下に抑えることができた国が、その余った排出枠を、目標を達成できなかった国との間で売買することができる仕組みを何といいますか。

（2020年 和歌山公立入試 類似）

1. 排出量取引 2. 環境税 3. 再生可能エネルギーの固定価格買取制度 4. カーボン・オフセット

問4 1960年代の高度経済成長期には、激化した公害を防止するために「公害対策基本法」が制定されました。しかし、1990年代に入ると地球温暖化や廃棄物の増加といった地球規模の課題への対応が急務となり、1993年にそれまでの法律を統合・発展させる形で新たな法律が制定されました。この法律の名称と目的として正しいものはどれですか。

（2016年 香川公立入試 類似）

1. 公害対策だけでなく地球環境保全や循環型社会の形成を目的とした環境基本法 2. 大規模な開発事業が環境に与える影響を事前に調査することを義務付けた環境影響評価法 3. 公害病の被害者を迅速に救済し、健康被害を補償することを主目的とした公害健康被害補償法 4. オゾン層の保護を目的とし、フロンガスの排出規制を国際的に定めたウィーン条約

問5 開発途上国で作られたコーヒーやカカオなどの製品を、適正な価格で継続的に購入することで、生産者の生活改善や自立を目指す仕組みを何といいますか。

（2024年 神奈川県公立入試 類似）

1. フェアトレード 2. エコツーリズム 3. モノカルチャー経済 4. マイクロクレジット

問6 SDGsの目標1「貧困をなくそう」と目標2「飢餓をゼロに」の違いに注目したとき、日本で行われている「子ども食堂」などの活動が、主に目標1に関連すると整理される理由について、背景を踏まえて説明したものととして適切なものはどれですか。

（2023年 鳥取公立入試 類似）

1. 単なる食料供給の不足（飢餓）が問題なのではなく、背景にある家庭の経済的困窮という社会構造自体の解決を目指しているから 2. 先進国においては食料が飽和しており、飢餓は発生しないため、すべての食に関わる課題は貧困問題に分類されるから 3. 子ども食堂の主な目的は農業の活性化であり、食料生産を増やすことで市場価格を下げ、家計を助けることを目指しているから 4. 子ども食堂はボランティアによる活動であるため、政府の公的扶助制度である生活保護を補完する唯一の手段となっているから

問7 環境問題の解決にあたり、社会や経済の発展と環境の保全とを両立させ、現在の世代だけでなく将来の世代の幸福も満たせるような社会を何というか。

（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 持続可能な社会 2. 循環型社会 3. 共生社会 4. 男女共同参画社会

問8 企業の社会的責任（CSR）が注目される中、国際的な経済格差を是正するための活動が広がっています。ある企業が、開発途上国の生産者が経済的に自立できるよう、市場価格に左右されずに安定した価格で原料を輸入し続けることを決定しました。このような公正な取引形態の説明として、最も適切なものはどれですか。

（2017年 山口公立入試 類似）

1. 開発途上国の生産者の生活改善と自立を支援する貿易 2. 自国の産業を守るために輸入品に高い関税をかける貿易 3. 国家間の関税を撤廃し、自由に商品を流通させる貿易 4. 特定の地域内だけで関税を低くして取引を活性化させる貿易

答え合わせ・解説

問1	答え 1 水力（大規模）発電	2020年のモデルプラント試算によると、大規模な水力発電は、ダムなどの建設にかかる資本費は大きいものの、燃料を必要としないため燃料費が0円であり、他の発電方法と比較して最も発電コストが低いという結果が出ています。太陽光発電や風力発電も燃料費はかかりませんが、現時点の日本のコスト構造においては、長期にわたって安定稼働している大規模な水力発電が、総合的なコスト面で最も優位にあるとされています。
問2	答え 1 環境基本法	高度経済成長期に深刻化した公害に対処するための公害対策基本法に代わり、地球温暖化などの地球規模の課題に対応するために1993年に制定されました。この法律に基づき、環境への負荷が少ない持続可能な社会を目指した施策が行われています。
問3	答え 1 排出量取引	この制度は、温室効果ガスの排出枠を市場で取引できるようにすることで、世界全体での削減目標を効率的に達成しようとするものです。削減努力によって目標を達成した側に経済的メリットを与え、達成できない側には費用負担を求めることで、排出抑制を促します。
問4	答え 1 公害対策だけでなく地球環境保全や循環型社会の形成を目的とした環境基本法	1967年に制定された公害対策基本法は、主に国内の産業活動に伴う公害の防止を目的としていました。しかし、1992年の地球サミット（環境と開発に関する国連会議）などの国際的な動きを受け、日本でも地球規模の環境保全や持続可能な社会づくりを目指す必要が生じました。これを受けて1993年に環境基本法が制定され、従来の公害対策に加えて、資源の循環や自然環境の保護、地球環境問題への対応が国家の基本方針として位置づけられました。
問5	答え 1 フェアトレード	開発途上国の生産者が経済的に自立できるよう、公正な価格で取引を行う取り組みを指します。これにより、不当に安い賃金での労働や、教育機会を奪う児童労働の防止にもつながる重要な国際協力の形です。
問6	答え 1 単なる食料供給の不足（飢餓）が問題なのではなく、背景にある家庭の経済的困窮という社会構造自体の解決を目指しているから	目標2の「飢餓をゼロに」は、主に干ばつや紛争などによる物理的な食料不足の解消に重点が置かれています。一方で、目標1の「貧困をなくそう」は、教育や保健、生活水準など、経済的理由から生じるあらゆる不平等を終わらせることを目指しています。子ども食堂は、食事の提供を通じて、その背景にある「世帯の収入不足」や「経済格差」に起因する子どもの不利益を解消しようとする取り組みであるため、目標1の達成に深く関わっています。
問7	答え 1 持続可能な社会	「将来の世代」のニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすという点が最大のポイントです。「循環型社会」は資源の効率的な利用やリサイクル（3R）に焦点を当てた社会であり、「共生社会」は障害の有無や文化の違いに関わらず互いに支え合う社会を指すため、設問の定義とは異なります。
問8	答え 1 開発途上国の生産者の生活改善と自立を支援する貿易	この取り組みは、単なる一時的な援助ではなく、ビジネス（貿易）を通じて対等な立場で継続的な取引を行う点に特徴があります。消費者がこれらの製品を適切な価格で購入することは、国際協力の一環として持続可能な社会の実現に寄与します。

問1 1993年に制定された「環境基本法」は、それまでの「公害対策基本法」を引き継ぎつつも、その対象を大きく広げました。この法律が制定された背景として最も適切な説明はどれか、次の記述から選びなさい。（2019年 大阪公立入試 類似）

1. 四大公害病などの地域的な産業公害が解決したため、経済成長を最優先する方針に転換する必要があったから。
2. 地球温暖化や酸性雨、ゴミ問題などの地球規模の環境問題や、日常生活に起因する環境負荷への対応が求められるようになったから。
3. 公害対策の権限をすべて中央省庁に集中させ、地方公共団体の独自の条例制定を禁止するため。
4. 環境庁が環境省へと昇格したことに伴い、自然保護よりも産業界の利益を保護する仕組みを作る必要があったから。

問2 国際社会が地球温暖化対策を進める際、「締約国会議（COP）」が果たしている役割と仕組みについての説明として、最も適しているものはどれですか。（2022年 長野県公立入試 類似）

1. 気候変動枠組条約に基づき、条約を結んだ全ての国が参加して排出削減などの指針を協議・決定する
2. 一部の先進国のみが集まり、発展途上国に対して環境保護のための経済制裁を課す方針を決定する
3. 民間企業が主体となって、世界中の工場に対して二酸化炭素の排出量を強制的に割り当てる
4. 国連の専門機関が、温暖化の影響を受けた地域に対して直接的な自然災害の復興支援を単独で行う

問3 世界の二酸化炭素排出量を国別に見ると、1997年から2015年にかけて、中国の割合が14.5パーセントから28.1パーセントへ、インドの割合が4.4パーセントから6.4パーセントへとそれぞれ拡大しています。このような状況を受けて、2020年以降の温室効果ガス削減のために採択された国際的な枠組みの名称を答えなさい。（2026年 滋賀公立入試 類似）

1. パリ協定
2. 京都議定書
3. ラムサール条約
4. ワシントン条約

問4 日本は原油や天然ガスといったエネルギー資源の多くを海外からの輸入に依存しています。輸入が途絶えるリスクを抑え、エネルギー供給の安定を図るための対策として、最も適切な取り組みはどれですか。（2023年 大分県公立入試 類似）

1. 特定の国への依存を下げ、輸入相手国を増やすことで供給源を多角化する。
2. 特定の国との関係を深め、その一国のみから集中的に輸入を行う。
3. 海外からの輸入を完全に停止し、すべてのエネルギーを国内産出のみでまかなう。
4. 資源価格の変動を抑えるため、国内でのエネルギー消費量を一律に制限する。

問5 2000年度から2020年度までの統計によると、高知県における「1人1日あたりのごみ排出量」は、全国平均が約1100gから900gへと変化する中で、約1070gから960gへと推移しています。この状況を説明したものととして最も適切なものはどれですか。（2023年 高知公立入試 類似）

1. 高知県・全国ともに減少傾向にあるが、2020年度時点の数値を見ると高知県の排出量は全国平均よりも多い水準にある。
2. 高知県の排出量は全国平均よりも常に少なく推移しており、2020年度には全国に先駆けて最小値を記録した。
3. 全国平均は減少している一方で、高知県の排出量は横ばい、または微増の状態が続いており、全国との差が拡大している。
4. ライフスタイルの変化により全国的に排出量が増加している中で、高知県だけが大幅な減少に成功している。

問6 持続可能な社会の実現に向けた課題の一つである食品ロスを削減するため、多くの小売店で「てまえどり」という取り組みが推奨されています。この取り組みの目的と内容について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）

1. 商品を購入する際、賞味期限や消費期限が近い手前の商品を優先的に選ぶことで、売れ残りによる廃棄を減らす。
2. 買い物に行く回数を減らすため、賞味期限の長い商品を一度に大量に購入し、家庭内での在庫を切らさないようにする。
3. 陳列棚の奥にある製造日が新しい商品から選ぶことで、家庭に持ち帰ってからの食品の鮮度を最大限に保つ。
4. 食品を無駄にしないために、賞味期限が既に切れてしまった商品を大幅に値下げして販売し、消費者に購入を促す。

問7 2015年に開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）において、地球温暖化を防ぐための新たな国際的な枠組みとして採択されたものを次から選びなさい。（2026年 新潟公立入試 類似）

1. パリ協定
2. 京都議定書
3. 持続可能な開発目標（SDGs）
4. バーゼル条約

問8 近年、発展途上国の中でも、急速な工業化を遂げた新興工業経済地域（NIES）や、資源を豊富に持つ産油国と、開発が遅れている後発開発途上国との間で、大きな経済的格差が生じています。このような「発展途上国同士」に生じている経済格差を指す用語として、最も適切なものを選びなさい。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 南北問題
2. 南南問題
3. デバイド問題
4. 食糧安全保障

答え合わせ・解説

問1	答え 2 地球温暖化や酸性雨、ゴミ問題などの地球規模の環境問題や、日常生活に起因する環境負荷への対応が求められるようになったから。	1960年代の公害対策基本法は、主に工場などによる「産業公害」の防止に主眼を置いていました。しかし、1990年代に入ると地球温暖化や廃棄物問題、消費活動による環境負荷といった「地球規模の課題」や「都市・生活型公害」が深刻化したため、より広範で持続可能な社会を目指す基本理念を掲げた環境基本法が新たに制定されました。これにより、国際的な協調や環境保全への積極的な参加が促されるようになりました。
問2	答え 1 気候変動枠組条約に基づき、条約を結んだ全ての国が参加して排出削減などの指針を協議・決定する	締約国会議（COP）は、条約を結んでいる国（締約国）が全て参加して意思決定を行う最高機関です。環境問題は一国で解決できないため、国際社会が一致団結して取り組む必要があります。そのため、科学的な知見に基づきながら、将来に向けた削減目標（京都議定書やパリ協定など）や、具体的な行動指針を参加国の合意によって決定していく重要な役割を担っています。
問3	答え 1 パリ協定	排出量統計において、中国やインドといった新興国の割合が著しく増大している状況では、先進国だけの取り組みでは地球温暖化の進行を止めることが困難です。そのため、2015年にフランスで開催された会議において、全ての国が削減目標を提出するという新しいルールであるパリ協定が採択されました。これは京都議定書に代わる、現代の国際的な環境対策の柱となっています。
問4	答え 1 特定の国への依存を下げ、輸入相手国を増やすことで供給源を多角化する。	日本は資源自給率が低く、エネルギー資源の調達を海外に大きく依存しているため、特定の国で紛争や政情不安が起こった場合に供給が不安定になるリスクを抱えています。このリスクを分散し、供給の安定を確保するためには、輸入相手国を増やして特定の国への依存度を低減させる「供給源の多角化」が極めて重要です。なお、現在の日本においてすべてのエネルギーを国内産出のみでまかなうことは現実的ではありません。
問5	答え 1 高知県・全国ともに減少傾向にあるが、2020年度時点の数値を見ると高知県の排出量は全国平均よりも多い水準にある。	高知県の1人1日あたりのごみ排出量は、2000年度の1070gから2020年度の960gへと減少傾向にあります。しかし、同時期の全国平均は1100gから900gへとより大きく減少しており、2020年度時点の比較では高知県の排出量は全国平均を上回る状況にあります。循環型社会の形成に向けて、さらなるごみの減量が課題となっています。
問6	答え 1 商品を購入する際、賞味期限や消費期限が近い手前の商品を優先的に選ぶことで、売れ残りによる廃棄を減らす。	小売店では通常、期限が近いものを手前に、新しいものを奥に並べて陳列しています。消費者が奥から商品を取る傾向が強まると、手前の商品が売れ残って期限が切れ、廃棄（食品ロス）につながってしまいます。すぐに食べる場合などに手前から商品を選ぶことは、店舗での廃棄を減らし、資源を有効活用する持続可能な消費行動の一つとされています。
問7	答え 1 パリ協定	地球温暖化対策として2015年に採択されたこの枠組みは、産業革命以前からの気温上昇を2度未満に抑えることを世界全体の長期目標としています。それ以前の1997年に採択された京都議定書では、主に先進国にのみ温室効果ガスの排出削減義務が課されていましたが、この新たな枠組みでは途上国を含むすべての参加国が削減目標を定めることが求められています。
問8	答え 2 南南問題	第二次世界大戦後、北半球に多い先進工業国と南半球に多い発展途上国間の経済格差である「南北問題」が注目されました。しかし、発展途上国の中でも急速に経済成長を遂げる国や地域が現れた一方で、依然として開発が遅れる国（LDC：後開発途上国）との差が広がったため、途上国同士の格差を指す「南南問題」が新たな課題となっています。

中学公民プリント（過去問類似）

地球環境とSDGs

名前

得点

/8

問1 天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り減らすために、リデュース（Reduce）・リユース（Reuse）・リサイクル（Recycle）の「3R」を推進することを旨とする社会を何といいますか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 循環型社会 2. 持続可能型社会 3. 情報化社会 4. 高度消費社会

問2 太陽光、風力、地熱、バイオマスといった、自然界に存在し、一度利用しても比較的短期間に再生が可能で、繰り返し利用することができるエネルギーの総称を何というか。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 太陽光や地熱などの再生可能エネルギー 2. 石油や石炭などの化石燃料 3. ウランなどを燃料とする原子力エネルギー 4. 天然ガスを主な成分とする都市エネルギー

問3 2015年に採択された、地球温暖化対策の新たな国際的枠組みである「パリ協定」の内容として、最も適切なものはどれですか。（2024年 富山公立入試 類似）

1. 先進国に対してのみ、温室効果ガスの具体的な削減義務を課す仕組み。 2. 先進国、途上国を問わず、すべての締約国が温室効果ガスの削減目標を作成し、対策を行う仕組み。 3. 経済発展を優先させるため、途上国における二酸化炭素の排出制限を一時的に撤廃する仕組み。 4. 温室効果ガスを排出するすべての工業製品について、国際的な共通税を導入する仕組み。

問4 近年、コンビニエンスストアやスーパーマーケットでは、うなぎの蒲焼やクリスマスケーキ、恵方巻きといった季節商品を「予約販売制」にする動きが広がっています。企業がこのような取り組みを推進する背景にある、持続可能な開発目標（SDGs）の観点からの理由として最も適切なものを次の中から選びなさい。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 消費者の需要を事前に把握することで、作りすぎによる商品の廃棄を減らすため 2. 売れ残った商品を大幅に値引きして販売し、店舗の利益を最大限に確保するため 3. 季節商品の流通量を増やすことで、大量生産・大量消費の経済サイクルを維持するため 4. 予約特典として景品を配布することで、プラスチック資源の循環利用を促進するため

問5 放射性廃棄物の処理問題が、現代社会において解決の難しい課題となっている理由として最も適切な説明はどれですか。（2014年 沖縄公立入試 類似）

1. 放射性廃棄物は数年保管すれば放射能が消失するが、その保管場所を確保するための土地代が高騰しているため。 2. 放射能が人体に影響のないレベルまで下がるには数万年以上の時間が必要であり、将来の世代に負担を強いることになるため。 3. 放射性廃棄物を再利用して新たな燃料にする技術が完成しており、その利権をめぐる自治体間で争いが起きているため。 4. 国際法によって、放射性廃棄物は必ず発生した発電所内で永久に保管しなければならないと定められているため。

問6 地球規模の課題を解決するための国際的な指針である「SDGs（持続可能な開発目標）」の根幹には、ある重要な考え方があります。「将来の世代のニーズを損なうことなく、現代の世代のニーズを満たす」という、環境、社会、経済の三つの側面を調和させるこの考え方を何といいますか。（2022年 千葉県公立入試 類似）

1. 持続可能な開発 2. 経済的自由主義 3. 現状維持の原則 4. 排他的開発

問7 2011年における主要国の環境負荷を比較した統計において、アメリカ合衆国の一人あたりの二酸化炭素排出量は年間約17.5トンとなっています。このとき、日本の一人あたりの二酸化炭素排出量に該当する数値として適切なものはどれですか。（2015年 山口公立入試 類似）

1. 約1.2トン 2. 約5.5トン 3. 約9.3トン 4. 約25.8トン

問8 持続可能な社会の形成に向けて提唱されている「脱炭素社会」において、温室効果ガスの排出量を「実質ゼロ」にするという考え方の説明として、最も適切なものを選択してください。（2026年 京都府公立入試 類似）

1. 人間の活動による温室効果ガスの排出量を、森林などによる吸収量や技術的な除去量で差し引いてゼロにすること 2. 工場や自動車などの全ての経済活動を停止させ、二酸化炭素の排出を物理的に完全に発生させない状態にすること 3. 二酸化炭素を排出する石炭や石油などの化石燃料の利用を禁止し、エネルギー源を全て原子力発電に置き換えること 4. 先進国が温室効果ガスの排出量を削減する代わりに、発展途上国がその分の排出量を肩代わりして引き受けること

答え合わせ・解説

問1	答え 1 循環型社会	大量生産・大量消費・大量廃棄という従来の経済システムのあり方を見直し、資源を効率的に使い、再利用する仕組みを整えた社会を指します。3Rは、ゴミの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の頭文字をとったもので、この社会を実現するための重要な指針です。
問2	答え 1 太陽光や地熱などの再生可能エネルギー	地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出が極めて少なく、資源の枯渇の心配がないエネルギーを指す。持続可能な社会の実現（SDGs）において、石油や石炭といった有限な資源に代わる主要なエネルギー源として、世界中で導入が進められている。
問3	答え 2 先進国、途上国を問わず、すべての締約国が温室効果ガスの削減目標を作成し、対策を行う仕組み。	パリ協定の最大の特徴は、1997年に採択された京都議定書が先進国だけに削減義務を課していたのに対し、途上国を含むすべての加盟国が自ら削減目標（NDC）を作成・提出し、対策に取り組むことを義務付けた点にあります。これにより、地球全体で温暖化防止に取り組む体制が整えられました。
問4	答え 1 消費者の需要を事前に把握することで、作りすぎによる商品の廃棄を減らすため	SDGs（持続可能な開発目標）の目標12「つくる責任 つかう責任」では、持続可能な消費と生産の形態を確保することが求められています。季節商品は特定の日に需要が集中するため、需要予測が難しく大量の売れ残り（食品ロス）が発生しやすいという課題がありました。予約販売制を導入することで、企業は消費者のニーズを事前に把握し、必要なだけを生産・入荷できるようになるため、食品廃棄の抑制に直結します。
問5	答え 2 放射能が人体に影響のないレベルまで下がるには数万年以上の時間が必要であり、将来の世代に負担を強いることになるため。	高レベル放射性廃棄物は極めて強い放射能を持っており、それが無害なレベルまで減衰するには数万年単位の気の遠くなるような時間が必要です。その間、地震や火山活動の影響を受けない安定した地層に埋設するなどの対策が検討されていますが、現在のエネルギー消費のツケを、数千、数万年後の将来世代に負わせるという倫理性や安全性の観点から、処分地の選定は非常に困難になっています。
問6	答え 1 持続可能な開発	1987年の「環境と開発に関する世界委員会」の報告書で提唱された概念です。単なる環境保護だけでなく、貧困の解決などの社会的な公正や、健全な経済成長を同時に達成することで、将来にわたって人類が発展し続けられる社会を目指す理念です。SDGsはこの考え方を具体化した17の目標で構成されています。
問7	答え 3 約9.3トン	2011年時点の日本のデータでは、一人あたりの二酸化炭素排出量は約9.3トンです。これは世界的に見て高い水準にあり、私たちの生活や産業活動が地球環境に一定の負荷を与えていることを示しています。アメリカ合衆国（約17.5トン）ほどの規模ではありませんが、先進国として排出削減に向けた取り組みが求められる立場にあることがわかります。
問8	答え 1 人間の活動による温室効果ガスの排出量を、森林などによる吸収量や技術的な除去量で差し引いてゼロにすること	脱炭素社会における「実質ゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出を完全に止めることではなく、排出した量と、森林などによる吸収量や回収・貯留技術による除去量を等しくさせ、合計をゼロにすることを意味します。これはカーボンニュートラルとも呼ばれ、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入促進や、省エネルギー技術の開発、植林活動などがその具体的な手段となります。

問1 日本の二酸化炭素排出量について、2021年の統計データを説明した記述として最も適切なものを選択してください。（2026年 島根公立入試 類似）

- 世界の総排出量に占める日本の割合は1割未満であるが、1人あたりの排出量は先進国平均や世界平均を上回っている。
- 世界の総排出量に占める日本の割合は3割を超えており、1人あたりの排出量も世界で最も多い。
- 日本の総排出量は中国を上回っているが、1人あたりの排出量で見ると世界平均よりも低い値となっている。
- 日本の総排出量は世界全体の1割未満に抑えられており、1人あたりの排出量も発展途上国の平均を下回っている。

問2 2015年に採択された「パリ協定」は、地球温暖化を防止するための国際的な合意です。この協定における、参加国や取り組みの範囲に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 京都府公立入試 類似）

- 先進国と発展途上国の双方が、温室効果ガスの削減に取り組むことを定めている。
- 経済成長を優先させるため、発展途上国には削減の努力義務を課していない。
- 日本や欧米などの先進国のみが、法的拘束力のある削減目標を負っている。
- 二酸化炭素の排出量が多い上位10カ国のみ、排出制限を課している。

問3 ダムや高速道路などの大規模な開発事業を行う際に、その事業が周辺の自然環境や生活環境にどのような影響を及ぼすかを、着工前にあらかじめ調べる仕組みを何といいますか。そのプロセスを表す語句を含んだ適切な名称を選びなさい。（2023年 鹿児島公立入試 類似）

- 環境アセスメント（環境影響評価）
- 環境基本法
- 循環型社会形成推進基本法
- 持続可能な開発目標（SDGs）

問4 脱炭素社会の実現に向けて導入拡大が求められている、太陽光や風力、水力など、自然界から得られ、発電時に二酸化炭素を排出しないエネルギー源を総称して何といいますか。（2022年 長野県公立入試 類似）

- 再生可能エネルギー
- 化石燃料
- 火力エネルギー
- 原子力エネルギー

問5 2017年当時、日本は廃プラスチックの処理について海外処理分が6割を超え、そのうちの4分の3以上を中国へ輸出していました。しかし、現在では国内での資源循環体制の整備が急務となっています。このように方針が転換された背景として最も適切な理由を選びなさい。（2021年 三重公立入試 類似）

- 中国やベトナム、マレーシアなどの諸国が、自国の環境保護を目的として廃プラスチックの輸入規制を強化したため。
- 日本国内の埋立処分場に十分な空き容量が確保できたため、海外に頼る必要がなくなったから。
- 国際的な条約により、先進国から途上国への廃プラスチックの輸出が全面的に奨励されるようになったため。
- プラスチックの輸出にかかる輸送費が世界的に高騰し、国内で焼却処分の方が経済的負担が少なくなったため。

問6 地球温暖化の進行を抑えるための国際的な枠組みについて、1997年に合意された制度の仕組みや背景を説明した文として、最も適切なものはどれか。（2020年 三重公立入試 類似）

- 二酸化炭素などの温室効果ガスを削減するため、先進国に排出削減目標を割り当てた。
- 絶滅のおそれのある野生動植物が国際取引によって乱獲されるのを防ぐことを目的とした。
- 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地を保護することを目的とした。
- フロンガスの排出を規制することで、オゾン層の破壊を食い止めることを目指した。

問7 開発途上国における貧困問題を解決するための取り組みに関する説明として、次の文章の空欄にあてはまる用語を答えなさい。「これまでは民間銀行の融資対象として不適格とされてきた貧困層や女性に対し、自立を支援するために生活手段の確保や所得向上を目的として行われる、無担保・低金利の少額融資サービスを（ ）という。」（2024年 大分県公立入試 類似）

- マイクロクレジット
- フェアトレード
- インフレーション
- リデュース

問8 1971年に環境庁が設置された理由として、当時の行政体制の状況に基づいた説明として最も適切なものはどれか。（2025年 千葉公立入試 類似）

- 公害対策や自然保護に関する事務が複数の省庁に分かれていたため、それらを統合して総合的に政策を推進する必要があった。
- 地方自治体が独自に制定していた公害防止条例を廃止し、国がすべての権限を一括して管理する必要があった。
- 日本が国際連合に加盟したことをきっかけに、国際的な環境基準に合わせるための外交専門の機関が求められた。
- 企業の生産活動を優先するため、公害対策の窓口を経済官庁から切り離して縮小させる必要があった。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 世界の総排出量に占める日本の割合は1割未満であるが、1人あたりの排出量は先進国平均や世界平均を上回っている。	2021年の統計によると、日本の二酸化炭素排出量が世界全体に占める割合は3.0%であり、1割に満たない状況です。しかし、国民1人あたりの排出量で見ると8.0tとなっており、先進国平均の7.9tや世界平均の4.3t、さらには中国の7.5tをも上回る高い水準にあることが日本の課題となっています。
問2	答え 1 先進国と発展途上国の双方が、温室効果ガスの削減に取り組むことを定めている。	1997年に採択された京都議定書では先進国のみ削減義務が課されていましたが、パリ協定では歴史上初めて、途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減に取り組むことが合意されました。これは地球全体の課題として、すべての国が責任を持つ仕組みへの転換を意味しています。
問3	答え 1 環境アセスメント（環境影響評価）	大規模な開発による環境破壊を未然に防ぐため、開発者が事前に「調査・予測・評価」を行う手続きのことです。一度破壊された自然を元に戻すことは非常に困難であるため、計画段階で環境への影響を最小限に抑えることを目的としています。日本では1997年にこの手続きを義務づける法律が制定されました。
問4	答え 1 再生可能エネルギー	地球温暖化の主な原因とされる温室効果ガスの排出を抑えるため、太陽光や風、水、地熱といった自然界に常に存在する資源を活用する動きが世界的に加速しています。これらは一度利用しても比較的短期間で再生されるため、石油や石炭などの有限な地下資源とは異なる持続可能なエネルギー源として位置づけられています。
問5	答え 1 中国やベトナム、マレーシアなどの諸国が、自国の環境保護を目的として廃プラスチックの輸入規制を強化したため。	かつての日本は廃プラスチックの処理を中国などの海外に大きく依存していましたが、2017年末から中国が環境問題への対策として輸入規制を開始しました。これに続いて東南アジア諸国も規制を強めたため、従来の「海外にゴミを出して処理を任せる」という仕組みが立ち行かなくなりました。その結果、国内で発生したゴミを自国で抑制・再資源化するリサイクル体制の構築が不可欠となっています。
問6	答え 1 二酸化炭素などの温室効果ガスを削減するため、先進国に排出削減目標を割り当てた。	当時、経済発展を優先する中で増え続けていた二酸化炭素などの排出に歯止めをかけるため、国際社会が初めて法的拘束力のある削減目標を共有しました。選択肢にある野生動植物の保護はワシントン条約、湿地の保全はラムサール条約の内容です。
問7	答え 1 マイクロクレジット	バングラデシュのグラミン銀行などが始めた取り組みで、従来の金融機関から融資を受けられない貧困層に対して、担保なしで少額の資金を貸し出し、自立を促す仕組みです。途上国の自立支援として、地理や公民の分野で頻出の用語です。
問8	答え 1 公害対策や自然保護に関する事務が複数の省庁に分かれていたため、それらを統合して総合的に政策を推進する必要があった。	環境庁が設置される以前は、公害問題への対応は厚生省、自然保護は農林省といったように、業務が複数の行政機関にまたがっていました。しかし、深刻化する公害被害に対してより迅速かつ強力に行政を機能させるため、各省庁の関連事務を一つにまとめ、環境保全行政の司令塔としての役割を担わせるために誕生しました。